

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 オークマ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	49,328	35.7	4,725	126.4	6,091	151.5	4,415	170.5
2022年3月期第1四半期	36,353	47.3	2,087	476.4	2,422	255.5	1,632	584.9

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 8,970百万円 (291.6%) 2022年3月期第1四半期 2,290百万円 (59.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	141.36	—
2022年3月期第1四半期	51.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	265,921	199,699	71.7
2022年3月期	258,985	193,656	71.5

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 190,743百万円 2022年3月期 185,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	33.1	10,500	102.8	11,000	101.6	7,500	89.4	240.75
通期	210,000	21.5	24,000	65.9	24,500	57.3	17,000	46.8	545.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	33,755,154 株	2022年3月期	33,755,154 株
2023年3月期1Q	2,602,251 株	2022年3月期	2,351,308 株
2023年3月期1Q	31,237,329 株	2022年3月期1Q	31,571,185 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて持ち直しの動きが続きました。他方、米国の金利引き上げやウクライナ紛争の影響、そして原材料価格の高騰や供給面での制約により、景気の減速が意識される情勢となりました。

工作機械の需要動向につきましては、国や地域により強弱はあるものの総じて底堅く推移しました。

米国市場では、自動車、航空宇宙、半導体製造装置関連等、幅広い産業分野で設備投資の動きが続きました。欧州市場では、ドイツ、イタリア等の主要国を中心に底堅く推移しましたが、エネルギー価格やウクライナ紛争の先行きを懸念し、一部で慎重な姿勢も見られました。

中国市場では、EV関連の設備投資は本格化し、ハイテク産業関連からの需要は堅調に推移しました。また、当第1四半期の終盤には、建設機械や油圧関連の設備投資に動きが戻り始めました。中国以外のアジア市場では、コロナ禍の落ち着きに伴い、緩やかながらも工作機械需要の持ち直しが続きました。

国内市場では、半導体製造装置関連からの旺盛な需要は継続し、建設機械、減速機関連は堅調に推移しました。産業機械は回復が続き、自動車関連も緩やかながら回復基調となり、工作機械は堅調な需要局面に入りました。

このような経済環境の下、当企業グループは、グローバルでの顧客獲得、生産・業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、スマートマシン、スマートファクトリーソリューションの強化を図り、自動化システムの提案、脱炭素化対応等、ものづくりDXソリューションの展開に注力してまいりました。

営業戦略におきましては、第33回金型加工技術展「INTERMOLD 2022」（大阪、2022年4月開催）、第19回ソウル国際工作機械展覧会「SIMTOS 2022」（ソウル、2022年5月開催）に出展し、独自の自動化システム、省エネルギーシステム等、社会課題を解決するソリューションを提案し、受注拡大を図りました。また、Webによる商談、見積もり等、デジタル技術の活用を一段と進めると共に、2022年6月に「オークマ東日本マシンフェア」を対面で開催する等、リアルとバーチャルの両面で顧客体験価値の一層の向上を図り、受注拡大につなげてまいりました。

技術戦略におきましては、スマートマシンの自動化から工場全体の自動化、工場運営支援までビジネス領域を拡大することを指向し、工程集約、自動化システムの提案強化に努めてまいりました。当社の強みは、自社工場における先進のスマートファクトリー、ものづくりDXの実践、長年に亘る幅広い産業、幅広い顧客に提供してきた「顧客」提案の実績にあります。これらを「ものづくりDXソリューション」として高度化することで、顧客価値創造に寄与し、収益拡大を図ってまいります。

製造戦略におきましては、スマートファクトリーDS（Dream Site）1、DS2、DS3における生産の効率化により内製化能力の強化を図り、材料や部品の調達問題には調達ルートの多様化、柔軟な開発・設計変更等を推し進め、生産を拡大してまいりました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注額は602億36百万円（前年同四半期比35.3%増）、連結売上高は493億28百万円（前年同四半期比35.7%増）、営業利益は47億25百万円（前年同四半期比126.4%増）、経常利益は60億91百万円（前年同四半期比151.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億15百万円（前年同四半期比170.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,935百万円増加し、265,921百万円となりました。主な要因は「棚卸資産」の増加8,999百万円、及び「現金及び預金」の減少1,079百万円、「投資有価証券」の減少320百万円、「受取手形及び売掛金」の減少316百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して892百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加2,202百万円、「電子記録債務」の増加1,617百万円、及び「賞与引当金」の減少1,942百万円、「未払法人税等」の減少1,862百万円などによるものです。純資産は、「為替換算調整勘定」の増加4,538百万円、及び「利益剰余金」の増加2,688百万円などにより、6,042百万円の増加となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、コロナ禍からの経済の正常化が進む中、インフレ局面に伴う金融引き締めやウクライナ紛争、中国の「ゼロコロナ政策」の継続の影響等により、景気拡大のペースは緩やかなものとなることが想定されます。他方、コロナ禍を契機に新たに加わった自動化のニーズ、EV化等の環境対応、半導体を代表とする先端技術対応、サプライチェーンの強靱化や再配置等、ものづくりを巡る構造的な変化に伴い、工作機械と関連システムの需要は底堅く拡大することが見込まれます。

このような社会や経営環境の変化が見込まれる中、当企業グループは、「ものづくりDXソリューション」の提供を基本戦略として展開し、成長産業からの需要を確実に取り込み、グローバル市場で成長を図ってまいります。これまで培ったスマートマシン、スマートファクトリーソリューションを土台に、個々のお客様におけるものづくりのライフサイクル全体において、課題を解決し価値創造を提供する「総合ものづくりサービス」を展開してまいります。そして「ものづくりサービス」の力を発揮することで、脱炭素社会の実現、労働人口減少等、社会課題の解決に貢献すると共に、当企業グループの成長を図り、「世界の製造業における社会課題を解決する企業」を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,827	67,747
受取手形及び売掛金	34,627	34,311
電子記録債権	651	722
棚卸資産	63,396	72,395
その他	6,924	6,543
貸倒引当金	△164	△331
流動資産合計	174,263	181,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,206	23,315
その他（純額）	25,229	25,172
有形固定資産合計	48,436	48,488
無形固定資産		
投資その他の資産	6,187	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	23,743	23,423
その他	6,370	6,326
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	30,098	29,734
固定資産合計	84,722	84,532
資産合計	258,985	265,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,618	18,821
電子記録債務	15,219	16,837
未払法人税等	3,542	1,679
賞与引当金	3,559	1,616
役員賞与引当金	92	37
製品保証引当金	296	314
その他	16,310	17,925
流動負債合計	55,639	57,232
固定負債		
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	138	144
その他	4,550	3,844
固定負債合計	9,688	8,989
負債合計	65,328	66,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,715	41,720
利益剰余金	124,658	127,346
自己株式	△10,648	△11,853
株主資本合計	173,725	175,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,757	7,363
為替換算調整勘定	3,691	8,229
退職給付に係る調整累計額	△54	△64
その他の包括利益累計額合計	11,395	15,529
非支配株主持分	8,536	8,955
純資産合計	193,656	199,699
負債純資産合計	258,985	265,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	36,353	49,328
売上原価	26,037	33,647
売上総利益	10,315	15,680
販売費及び一般管理費	8,228	10,955
営業利益	2,087	4,725
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	283	346
為替差益	-	1,030
その他	105	92
営業外収益合計	414	1,500
営業外費用		
支払利息	9	13
為替差損	17	-
その他	52	120
営業外費用合計	79	134
経常利益	2,422	6,091
特別利益		
雇用調整助成金	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
操業休止関連費用	68	-
その他	16	-
特別損失合計	84	-
税金等調整前四半期純利益	2,371	6,091
法人税等	687	1,599
四半期純利益	1,684	4,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632	4,415

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,684	4,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△656	△393
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	1,191	4,880
退職給付に係る調整額	72	△9
その他の包括利益合計	606	4,477
四半期包括利益	2,290	8,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835	8,550
非支配株主に係る四半期包括利益	455	419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,880	10,349	5,844	3,279	36,353	—	36,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,450	18	43	1,981	14,494	△14,494	—
計	29,330	10,367	5,888	5,261	50,847	△14,494	36,353
セグメント利益	1,461	482	80	292	2,317	△229	2,087

(注) 1. セグメント利益の調整額△229百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,749	15,961	8,248	4,368	49,328	—	49,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,013	5	37	2,620	18,677	△18,677	—
計	36,763	15,967	8,286	6,989	68,005	△18,677	49,328
セグメント利益	2,650	1,633	331	66	4,681	43	4,725

(注) 1. セグメント利益の調整額43百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	11,472	16,891	11,135	26,399
マシニングセンタ	23,659	29,670	31,619	55,749
複合加工機	7,210	9,185	15,267	17,393
NC研削盤	993	1,035	1,008	1,914
その他	1,181	697	1,205	1,240
合計	44,516	57,479	60,236	102,697

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	8,899	24.5	9,241	18.7
マシニングセンタ	18,615	51.2	25,455	51.6
複合加工機	6,861	18.9	12,989	26.3
NC研削盤	824	2.2	767	1.6
その他	1,152	3.2	874	1.8
合計	36,353	100.0	49,328	100.0

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	9,017	1,367	5,848	5,632	2,357	24,224
II 連結売上高	—	—	—	—	—	36,353
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	3.7	16.1	15.5	6.5	66.6

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	14,223	1,709	8,251	4,830	3,747	32,761
II 連結売上高	—	—	—	—	—	49,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.8	3.5	16.7	9.8	7.6	66.4